

野菜の価格高騰と出荷規格

今年（2025年）の冬は、生鮮野菜の価格が高かった。農林水産省「青果物卸売市場調査（旬別結果）」によると、主要中央卸売市場における1～2月の価格は、野菜平均で前年比2割から5割程度上昇した。キャベツやはくさいといった葉物の高騰が目立ったが、だいこんやにんじんといった根菜も高かった。野菜の作付面積が徐々に縮小していたところに、夏秋の高温や冬期の少雨による出荷量減少が追い打ちをかけた。

長期的に野菜の作付面積が縮小してきた背景に生産者の減少と高齢化がある。選別や荷造りといった出荷関連の作業時間に注目すると、野菜作ではそのウエイトが他の農作物に比べて大きい。出荷規格が細分化され、それに合わせて選別するために作業時間が増え、規模拡大を阻む要因になっている。とくに高齢の生産者にとっては、収穫後に行う選別・荷造り作業の負担感が大きい。生産者の負担を軽減するために、JA等の集出荷団体が選別・荷造り作業を受託しているが、その費用は野菜の生産コストに含まれることになる。

規格とは、個体の大きさや形状に関する基準のことで、産地、用途や時期ごとに統一されている。激しい産地間競争のもとで、差別化によって有利に販売するために、出荷規格は細分化する傾向があった。規格区分の数は、S、M、Lなど大きさに基づく階級、A、Bなど色や形状に基づく等級の組合せで決まる。農林水産省の資料によると、ある産地のなすは19区分、別の産地のきゅうりは11区分に細分化されている。これ以上に区分が多い品目や産地もある。

野菜が商品として円滑に流通するために規格は重要である。一方で、生産者が減少し高齢化している状況において、過度に細分化された規格は、メリットよりも作業負担の弊害が大きくなってきた。

規格を簡素化する動きもみられる。農産物直売所では、以前から、大まかな選別で幅広い規格の野菜が販売されている。また、外食や中食で使用される加工・業務用野菜では、S～Lサイズを統合し1つの規格として扱うことにより選別作業時間を削減している。さらに、スーパーマーケットのパック詰めいちご（果実的野菜）をみると、以前は、同じ大きさや色のものが同じ方向に並べられていた。近頃は、大小が混合している商品を見かけるようになった。産地内での合意形成や作業体系の組みなおし、産地と流通業者との協議や販売方法の変更等によって、複数存在した階級区分の統合が実現したものと思われる。

生産者の作業負担軽減に向けた規格簡素化の必要性は以前から指摘されてきた。変更した場合の市場評価低下への懸念が実現の壁になっていた。農産物価格の高騰とその背景である国内産地の持続性について関心が高まっている現在、これまで当たり前だった出荷規格を見直す機会といえよう。

（株）農林中金総合研究所 リサーチ&ソリューション第1部長

尾高恵美・おだか めぐみ